

NIPG LPガスレポート

NO.262

◆CONTENTS◆

【業界・市場】2月のLPガス需給動向 -----	1
LPガス事故1～11月で215件、2007年は1990年以来の高水準の見込み コラボ、高効率給湯の製品拡充・コスト削減を推進 LPガス住宅の環境優位性を立証～2007年度構造改善調査事業の概要 厨房設備機器展開催、最新業務用厨房機器などを展示 2006年リフォーム市場規模、縮小傾向	
【行政・規制緩和】「産業構造審議会・消費経済審議会合同会議」の動き -----	4
省エネ改正法案が閣議決定、法案を国会へ提出 経済産業省、革新技術21を選定 「総合資源エネルギー調査会需給部会」の動き	
【海外動向】4月CP、前月よりプロパン15ドル、ブタン10ドルダウン -----	7
【技術開発】ソーラー給湯システム -----	8
《技術開発トピックス》都市ガス4社、新型エコウィルを発売 -----	9
大阪ガス、PEFCコージェネシステムの耐久性、4万時間にメド 新コスモス電機、小型・軽量化した濃度表示付ガス検知部を発売	
【エネルギー業界の動き】電力各社、電気自動車への取り組みを本格化 -----	10
【ニュースヘッドライン】 -----	11
【世界の電力・ガス会社】エレクトラベル -----	12

平成20年4月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■ 2月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した2月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比5.0%増の162万7,000トンだった。品種別では、プロパンが同6.4%増の122万5,000トン、ブタンは同0.8%増の40万2,000トンだった。2月の平均気温が前年比マイナス3.1℃と低くなったことや2月CPの下落により流通段階での引当量が増加した。特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同5.8%増の167万2,000トンだった。

一方、供給量は、プロパンが同8.0%増の108万4,000トン、ブタンが同5.2%減の38万2,000トン、合計は同4.2%増の146万6,000トンとなった。内訳は石油化学が同19.2%増の3万1,000トン、石油精製の国内生産分が同9.6%減の33万トン、輸入分が同8.8%増の110万5,000トンとなった。2月末の全国流通在庫は193万7,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■ LPガス事故1～11月で215件、2007年は1990年以来の高水準の見込み

経済産業省原子力安全・保安院の「LPガス一般消費者事故集計」によると1月から11月の合計事故数は、215件と前年同期に比べて7件の増加となった。12月も15件前後発生しており、2007年の事故数は、雪害が原因で過去10年を記録更新した2006年(219件)を上回ることになりそうだ。

主な原因者別項目は、消費者ミスが60件、消費者と販売店ミスが16件、販売店ミスが59件、発生箇所別は、供給設備が94件、消費設備が119件となった。原子力安全・保安院LPガス課では、販売者の初歩的なミスと埋設管などの経年劣化による事故が多いことから機器の期限管理の不徹底が事故原因と分析している。

■ コラボ、高効率給湯の製品拡充・コスト削減を推進

日本ガス体エネルギー普及促進協議会(コラボ)は、高効率ガス給湯器の普及促進に取り組んでいる。そのうち、エコジョーズは、2007年末時点で国の目標台数である55万5千台を上回る70万4千台を販売、2008年度以降は京都議定書約束期間に入り目標台数も高くなることから、ラインアップの拡充・コンパクト化とコスト削減などにより、一層の普及を図る考えだ。

現在は、給湯暖房機を中心に製品化が進んでいるが、出荷割合が高い風呂給湯器、給湯単能器の開発にも力を入れていく。普及の妨げになっているとされるコスト高については、製品コスト低減、施工コスト低減工法・部材の開発を推進し、さらに、バルコニーに

パネルを設置できる新型のソーラー給湯システムの実験を進め、高効率ガス給湯器とソーラーパネルの熱の組み合わせで高効率化を目指す。

■LPガス住宅の環境優位性を立証～2007年度構造改善調査事業の概要

全国LPガス卸売協会は、2007年度構造改善調査事業で「オール電化住宅のCO₂排出実態調査及び、LPガス住宅の環境優位性の立証」を行った。

調査は、東京・大阪・名古屋とその周辺のオール電化住宅15物件を対象にアンケート形式のヒアリング調査を行った。その結果、LPガス(13物件)や都市ガス(1件)から電化に切り替えた後の1次エネルギー消費量とCO₂排出量が増加しているとの結果が得られた。残りの1件は、1次エネルギー消費量とCO₂排出量ともに削減したが、これは太陽光発電システムを組み合わせたハイブリッド型のオール電化住宅だった。

15物件の電化前後の平均数値は、1次エネルギー消費量は電化前の91,546MJに対し、電化後は19.9%増の110,801MJ、CO₂排出量は電化前の6,190kgに対し、電化後は24.0%増の7,726kgとなった。省エネやCO₂削減率の高いエコキュートに比べ、低効率で価格の安い電気温水器を導入している物件があり、このことが使用エネルギー増やCO₂排出量増加の要因の一つであるとしている。

■厨房設備機器展開催、最新業務用厨房機器などを展示

第8回厨房設備機器展が3月11日～14日の4日間、東京ビッグサイトで開催された。ガス業界では、東京ガスが「炎がみちびく未来の厨房へ」をテーマに、業務用厨房機器のコンセプトモデルを、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガスが共同で、最新ガス厨房の体験スペースを設置した。

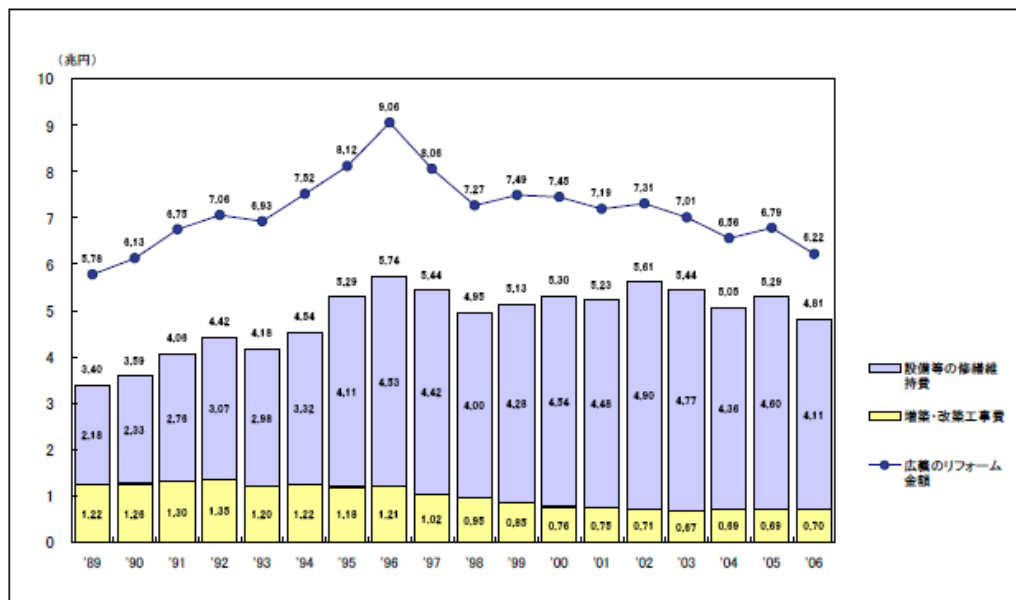
東京ガスは、ガス業務用厨房機器の未来を提案した「未来厨房」を展示。水を活用して清掃性を高めたコンロ「FAITH」など業務用ガスコンロ3機種や、新しい燃焼技術により小型化・高効率化が可能な燃焼器を展示した。また、都市ガス4社による共同出展では、涼しく快適な厨房空間が体験できる「涼厨(すずちゅう)体験ルーム」を設置し、最新ガス厨房をアピールしていた。

■2006年リフォーム市場規模、縮小傾向

住宅リフォーム・紛争処理センターがまとめた「住宅リフォームの市場規模」によると、2006年の「狭義のリフォーム(増築・改装工事費および設備等の修繕費など)」市場規模は、4兆8,100億円で前年比9.1%減となった。また、新設住宅着工件数に含まれる増改築工事とエアコンや家具等のリフォームに関する耐久消費財、インテリア商品等の購入を含めた「広義のリフォーム」の市場規模は、6兆2,200億円で同8.4%減となり、狭義・広義リフォームともに90年代前半レベルまで落ち込んでいる。消費者の耐震偽装問題による住宅産業全体への不信感は依然続いており、リフォーム市場も影響を受けた形となった。

都道府県別規模では、東京都6,162億円、大阪府4,749億円、神奈川県3,912億円、埼玉県3,100億円と、大都市圏集中が続いている。

【住宅リフォーム市場規模(1989年～2006年)】



行政・規制緩和動向

■「産業構造審議会・消費経済審議会合同会議」の動き

産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会および消費経済審議会製品安全部会の合同会議が3月14日開催された。会合では、長期使用製品安全点検制度・表示制度のガイドライン案が提示され、審議が行われた。

ガイドライン案では、ガス瞬間湯沸し器などのOEM生産（相手先ブランドによる生産）について、販売元が点検責任を持つように定めている。電気事業法やLPガス法など「製品安全四法」では、実際の製造行為のみを「製造」と捉えている。本制度は技術基準適合義務のような市場出荷前規制とは異なり、製品が市場に出荷された後の安全確保のための制度である。このため、実際に製造行為を行っている企業を製品表示からは消費者が覚知できないようなOEM製品やPB製品について、製造元と販売元とのいずれが「特定製造事業者等」になるか明確化した。

対象製品は、2009年4月に施行される改正消費生活用製品安全法の施行で、保守点検が義務付けられるLPガス用瞬間湯沸し器やふろがまなど9製品が対象である。

特定保守製品に関連する事業を行う者には、特定保守製品に関連する事業を行う者「関連事業者」に該当する事業者として、特定保守製品の設置事業者・修理事業者とともに、LPガスを含むエネルギー供給業者も位置づけられた。事業者は、料金等を通知する際に通知書の裏面等やチラシ等に、特定保守製品が設置されている場合には事業者等へ所有者情報の提供や変更が必要であること等を記載する。同制度は機器の所有者が事業者へ情報を伝達することが元になるため、消費者と接点があるエネルギー業者に協力を求めている。

なお、ガイドライン案は下記のURLから入手できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g80314aj.html>

■省エネ改正法案が閣議決定、法案を国会へ提出

政府は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」の改正案を3月4日閣議決定した。今回の改正で大幅にエネルギー消費量が増加している家庭部門・業務部門における対策を強化していく。

現在のエネルギー管理義務を工場単位から企業単位に変更し、産業部門だけでなくオフィスや店舗等の業務部門の省エネルギー化を促進させる。フランチャイズチェーン店も1事業者として捉え、企業単位の規制と同様の規制を導入する。これにより、既設業務ビルの対象範囲は現在の1割から5割程度まで拡大する見込みだ。

家庭部門では、住宅などの省エネ性能表示による一般消費者への努力義務を明示するよう住宅事業者などに要請する。また、新築住宅の分譲業者が省エネ措置を担保し

ない場合、政府が事業者に勧告・命令できるようにする。

法案は今国会に提出し、2009年4月1日からの施行を目指す。

■ 経済産業省、革新技術21を選定

政府は、世界全体の温室効果ガス排出量を2050年までに半減するという長期目標実現のため、「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」の策定を進めている。このほど、重点的に取り組むべき革新技術として、燃料電池自動車や太陽光発電など21技術を選定し、これらの技術について技術ロードマップを提示した。21技術は、発電・送電部門、運輸部門、生産技術などに関連する産業部門、建築物などの民生部門、部門横断的な技術の5分野から選んだ。

技術開発により、燃料電池自動車の車両価格を2020年にガソリン車などの内燃機関自動車の1.2倍まで低減でき、航続距離を2020年で800kmまで向上させることを目指す。また、CO₂排出量はガソリン車の3分の1程度まで低減可能であるとしている。政府では、選定した21の技術が実用化できれば、世界で排出されているCO₂を2050年までに262億トンから約半分の135億トンまで削減できるとしている。



■「総合資源エネルギー調査会需給部会」の動き

総合資源エネルギー調査会需給部会の第7回会合が3月19日開催された。会合では、「長期エネルギー需給見通し(案)」が提示され、審議が行われた。

今回の見通しは、「エネルギー技術戦略」に掲げられた最先端のエネルギー技術の進展・導入の効果が「最大限」発揮された場合に想定される「長期エネルギー需給見通し」である。①「現状固定ケース」、②「努力継続ケース」、③「最大導入ケース」の3つの温暖化対策の進捗度ケースを想定し、2020年度と2030年度のエネルギー需給の試算を行った。温暖化対策が進捗するほど、化石燃料の割合が低くなり、水力発電や新エネルギーの割合が増加している。ただ、いずれも場合も1次エネルギーに占めるLPガスの割合は3%となっている。

エネルギー需給見通しとともに2030年度までのCO₂排出量の削減量も試算し、「最大導入ケース」の場合、2020年度に2005年度比で13%、2030年度に同22%削減できるとした。原子力発電比率の向上や太陽光発電の導入拡大のほか、潜熱回収型給湯器やヒートポンプ給湯器などの高効率給湯器の普及や、燃料電池を含むコージェネの導入台数が約250万台普及すると見込んでいる。また、新車販売台数に占める次世代自動車の割合は2020年で総保有台数の20%(販売台数の約半分)、2030年で総保有台数の40%(販売台数の約7割)まで拡大すると想定している。

なお、見通し案は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g80319bj.html>

海外動向

《4月CP、前月よりプロパン15ドル、ブタン10ドルダウン》

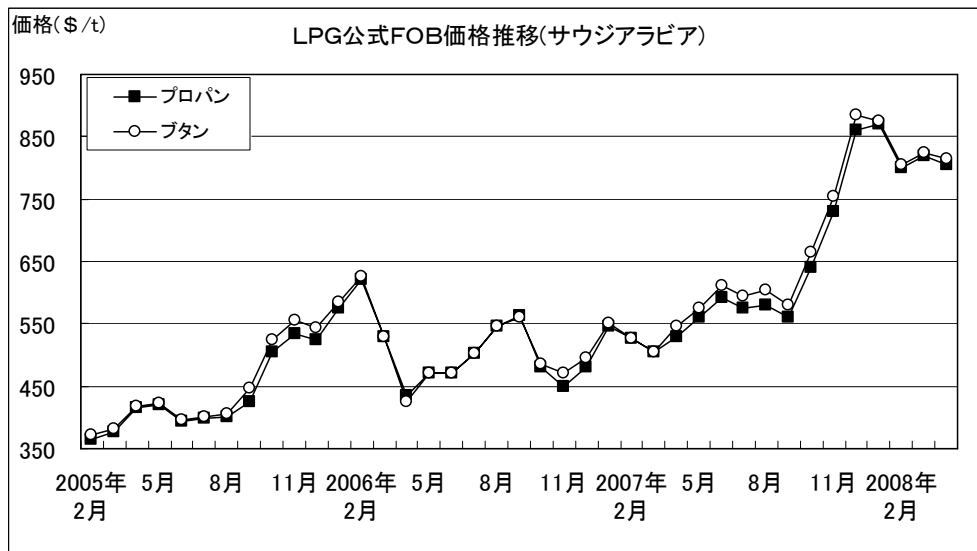
サウジアラビア4月積みCPIは、プロパン805ドル(前月比15ドルダウン)、ブタン815ドル(前月比10ドルダウン)となった。AL比では30日までの価格でプロパンが99.6%、ブタンが102.3%と前月よりも9ポイントほど下がった。依然として100ドルオーバーで推移する原油価格に比して安くなってきたとの見方もできるが、LPGの需要家からは実際の需給を反映すれば更に安くなるとの不満が聞こえてくる。

欧州の市況は、北海積み価格が、プロパン769ドル(前月比14.5ドルダウン)、ブタン773.5ドル(前月比16.5ドルダウン)となった。アルジェリア積み価格は、プロパン780ドル(前月比15ドルダウン)、ブタン783ドル(前月比12ドルダウン)に設定された。アラムコの供給力が薄いことや、5月前半着ナフサCIFスポット価格が900ドル近くで推移しているため、アジアでの石化需要を見込んでいたため、サウジCPが割高になっていると思われる。

3月のWTIは依然としてアメリカの金融不安の実態が不透明な中、日々材料が入れ替わり、100ドル～110ドルの間を上下する展開となった。金融商品としての側面からは、米ドルが安ければ石油を含む同通貨建ての商品相場に割安感が高まり、買い気を誘発して反発し、逆に高ければ割高感が高まり、利益確定の売りが優勢となり下落した。地政学的な側面からは、イラクでの主要パイプラインの爆発を手掛かりに続伸した。また、需給の側面からは、米国週間石油統計において製品在庫が事前予想を上回って減少していたことが明らかになり急騰した。

《資源エネルギー庁発表、2008年～2012年度のLPガス需要》

さて、先日資源エネルギー庁が発表したLPガスの2007年度実績見込み及び2008年～2012年度の需要見通しによると、カタールからのLNG増産が顕著となる2011年度の都市ガス用LPG需要は前年比17.5%増の131.9万トン、2012年度には同6.8%増の140.9万トン達すると予測されている。これは、今後カタールを中心に増産されるLNGの低カロリー化が進むことで、都市ガスの13A規格維持のため増熱用にLPG投入量が増加することを見込んでいるようだ。しかしその他用途では減少傾向を見込んでおり、全体需要は2012年度には1799.7万トンまで落ち込むと予測している。また、2007～2012年度の各用途別年度平均伸び率は、家庭業務用が▲0.6%、工業用が▲0.7%、都市ガス用が10.6%、自動車用が▲1.0%、化学原料用が▲2.2%、電力用が▲1.8%とし、需要合計では▲0.3%と見込んでいる。2009年度以降の見通しでは、引き続き都市ガス用需要が堅調推移するものの、他用途の需要は回復せず前年割れが続くと予測している。



《 ソーラー給湯システム 》

産業・運輸部門のエネルギー消費量は、京都議定書の基準年比(1990年)とで比べるとほとんど増加していませんが、民生部門(住宅および業務用建物部門)は増加を続けています。住宅で使用されるエネルギーの中で最大の割合を占めるのが給湯用です。このため、給湯用エネルギーの省エネルギー化が望まれています。

ソーラー給湯システムは、お湯を沸かす熱にガスではなく、集熱器(ソーラーパネル)で集めた太陽熱エネルギーを利用しますので、家庭用のエネルギー消費量の削減できます。ソーラーパネルと貯湯槽の間を水や不凍液を強制循環させ、貯湯槽の温水を利用して冷媒を循環させることで、給湯器にお湯を供給します。

現在のソーラー給湯システムは、4～5人家族の戸建住宅向けが主体となっています。また、インシャルコストが高く、投資回収年数が長いなどの問題があります。少子高齢化が進み単身者が増加する社会情勢において、ソーラー給湯システム普及のためには単身者向けや集合住宅向けのコンパクトで低コストなシステムの開発が必要とされています。

【東京ガスと建築研究所の「次世代型ソーラー給湯システム」】

東京ガスと独立行政法人建築研究所では、「次世代型ソーラー給湯システム」の実証実験を2008年2月から開始しました。国土交通省の「住宅・建築関連先導技術開発助成事業」の採択を受けて実施したもので、実際の集合住宅にシステムを設置し、様々な自然環境のもとで機器効率や省エネルギー性能を検証します。

開発された手すりユニットと一体化したバルコニー設置型ソーラーコレクターは、コンパクトでおしゃれなデザインを追求した製品で、システムの大量普及、低コスト化を目指しています。同時に給湯器接続ユニットや省エネナビユニットも開発されました。

システムは、1㎡のソーラーコレクター2枚と100リットルの貯湯タンク、潜熱回収型ガス給湯器、省エネナビユニットなどで構成され、給湯器を一体化したシステムの現場での施工性向上を図るため、設計や施工に特別な技術・知識を要しないような単純化したものになっています。

ソーラーコレクター間にポンプを駆動し、温水を循環する装置を設け、ソーラーコレクターで温められたお湯は、給湯器に蓄えられて接続ユニットを通して潜熱回収型ガス給湯器に供給されます。一定以上の湯温の場合は直接給湯し、低温でも水道水より高い温度で供給されるため、ガスの消費量が少なくすみます。

省エネナビユニットは、お湯の使用量や太陽熱利用量を表示し、消費者が省エネライフスタイルを志向できるようにしています。

両社は、実証実験を元に改良型システムを作成し、2009年度頃の実用化を目指しています。

技術開発トピックス

都市ガス4社、新型エコウィルを発売

東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガスの都市ガス4社は、ガス発電給湯暖房システム「エコウィル」をリニューアルし、4月1日から発売する。本体を従来型に比べ10%小型化したほか、暖房能力を約25%アップした。

新型エコウィルは、ホンダの1kWガスエンジン発電ユニットと、都市ガス4社とノーリツ、長府製作所で共同開発した排熱利用の貯湯ユニットで構成されている。

暖房能力のアップで設置可能な浴室暖房乾燥機や温水式床暖房の範囲が1室相当広がり、設置性が向上した。貯湯ユニットは、貯湯温度の見直しや部品レイアウトの工夫などにより、高さを約1割低減し、コンパクト化と軽量化を実現している。

価格はアフターサービスなどの付加により各社によって異なっている。

大阪ガス、PEFCコージェネシステムの耐久性、4万時間にメド

大阪ガスは、家庭用固体高分子形燃料電池(PEFC)コージェネレーションシステムの耐久性について、初期商品化の目標である4万時間(5年間の耐用年数)にめどをつけた。

システムの心臓部であるセルスタックの劣化メカニズムを解析し、三洋電機や東芝燃料電池システムと共同開発したセルスタックの長期的な劣化状況を検証した結果、4万時間の耐久性を確保できるめどをつけた。また、同社が開発している燃料改質装置については、2002年から開始した連続耐久運転が2008年1月に4万時間を超え、世界で初めてPEFC用燃料改質装置の4万時間の耐久性を実際の稼働時間で実証した。

同社では、今後はもう一つの課題であるコスト削減と信頼性の向上を高め、2009年度の商品化を目指す。

新コスモス電機、小型・軽量化した濃度表示付ガス検知部を発売

新コスモス電機は大幅な小型・軽量化を実現した濃度表示機能付ガス検知部を開発し、4月1日から発売する。

防爆構造と濃度表示機能を併せ持つ小型・軽量機器で、設置場所をとらないうえ、磁石スティックの採用により、従来は設定器を用いていた各種設定が簡単に行えるようになった。

防爆構造では基準が厳しい水素・アセチレン防爆に標準仕様で対応。環境面でも基板・電子部品・半田は鉛フリー化を実現し、欧州版RoHS指令にも対応している。4月から可燃性ガス用を発売し、その後、酸素用、硫化水素用、一酸化炭素用とラインナップを充実していく予定である。

エネルギー業界の動き

■ 電力各社、電気自動車への取り組みを本格化

電気自動車(EV)は、燃料電池車、ハイブリッドカーと並ぶエコカーの代表的自動車である。CO₂排出量がガソリン車に比べて約4分の1と少なく、燃費も4分の1から10分の1程度と安い一方で、搭載する電池の値段が高く、大きいなど技術的な問題や充電スタンドが少ないなどの課題も多くある。1990年代には米国でEVブームが起こったが、これらの技術的な問題などで本格普及には及ばなかった。ところが、ここ数年、米国や日本でEVの技術開発が盛んに行われている。米国では、ニューヨーク国際自動車ショーで航続距離や走行性能が大幅に向上した次世代EVの試作車が公開されたほか、民間財団が低公害車ベンチャーなどの開発を支援する基金を設立している。日本では、電力会社と自動車各社が共同でEV開発に取り組んでいる。

特に積極的に取り組んでいるのが東京電力である。富士重工業や三菱自動車と共同で、業務用EVの本格導入に向けた共同研究を実施している。2005年から富士重工業と業務用車両の共同研究を開始し、2007年春には40台の走行実証試験を、また、三菱自動車のEV「i MiEV」を10台導入し、走行性能やバッテリー性能を評価する試験を行っている。EV普及のカギとなっていた充電スタンドについても、2008年1月から時間貸駐車場「タイムズ」運営のパーク24とEV充電設備の実証試験を開始した。東京都内および神奈川県内の「タイムズ」8カ所にEV充電用電源コンセントを設置し、東京電力が走行実験を行っているEVの充電を業務中に行う。出先での充電による航続距離の延伸と業務用車両としての利便性向上を検証する。

現在、三菱自動車工業のEV「i MiEV」は、九州電力で10台、中国電力で8台、関西電力で5台(予定分も含む)、走行実証試験が行われている。

バスなど旅客車両のEV化の開発を行っているのが北陸電力だ。旅客車両のEV化は、現在ほとんど実用化されていないが、北陸電力では、2006年度に地元企業を含む7つの団体と共同で小型電気バスを開発し、走行試験を行っている。定員28名のバスは、高性能リチウムイオン電池を搭載し、1回の充電での航続距離は100kmである。電気バス用急速充電器も開発し、昼間には従来の充電器の半分以下の時間である30分間で50%容量の充電を実現した。さらに、富山市などと共同で、電気バスとEVを用いた通勤社会実験を実施している。マイカーで通勤する従業員の自宅付近まで予約に基づき電気バスを運行し、電気バスの運行時間終了後は、企業の業務用EVをシェアリング利用させることにより、マイカー使用通勤を抑制し、省エネルギー化を図る試みである。

経済産業省の「Cool Earth－エネルギー革新技術計画」は2050年までに温室効果ガスを半減するために重点的に取り組むべき21の革新技術を決定し、21の技術にはEVも含まれている。現在のEVの走行距離は、8時間の充電で50km、5分間の充電でも40kmと実用化に耐えうる性能となりつつある。電力業界では、EV開発により一層の力を入れていく考えだ。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 中東諸国の増産は2009年以降に、CP支配続く (03/03 日刊プロパン・ブタン情報)
LPガス国際セミナーに内外から370人が参加
- ◆ 昭和シェルと住商、LPG事業統合、新会社名を決定 03/05 日経産業新聞
- ◆ 伸び悩むリフォーム市場、90年水準に落ち込む (03/05 日刊プロパン・ブタン情報)
LPガス業界は従来以上の接点力強化と提案営業を
- ◆ 情報交換、相互訪問などでLPG車普及に全力 (03/07 日刊プロパン・ブタン情報)
促進協、韓国協会と覚書を調印
- ◆ 日協、2010年度LPガス供給見通しを改訂 (03/10 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 高効率給標準化へ製品拡充・コスト削減推進 (03/11 日刊プロパン・ブタン情報)
コラボが行動計画、ラインアップ拡充などでテコ入れ
- ◆ 三重・奈良・和歌山県協会が災害相互支援協定締結 (03/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東洋計器、LPGメーター3割増産、来期、更新需要にらむ (03/14 日本経済新聞)
- ◆ 2007年度LPガス輸入総額、史上初1兆円突破が確実に (03/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 業界一丸でガス機器販売に全力投球 (03/18 日刊プロパン・ブタン情報)
兵庫県防災協会、10月に「ガスエネルギー展」
- ◆ LPG業界、再編が加速、需要喚起、なお手探り—オール電化に顧客流出 (03/21 日経産業新聞)
- ◆ 19年のLPガス事故238件、2年連続200件超 (03/24 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ガス「涼厨」VS電力「易しい厨房」で火花 (03/25 日刊プロパン・ブタン情報)
厨房設備機器展など3展合同展、未来厨房占う
- ◆ 警報器工業会、LPG警報器の普及率は実質54% (03/26 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ オール電化住宅のCO₂排出量、電化前より24%増 (03/26 日刊プロパン・ブタン情報)
全卸協調査、LPガス住宅の環境優位性明らかに
- ◆ LPG・灯油事業者がライバル関係を超え電化事業に参入／北海道・北燃商事 (03/28 電気新聞)
- ◆ 昭和シェル石油と住友商事、LPG事業統合を延期 (03/28 日本経済新聞)

《行政関連》

- ◆ 経済省、都市ガスの託送を評価 (03/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 省エネ改正法案が国会へ、住宅団地販売事業者にも勧告・命令も (03/06 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済省、製品点検制度でガイドライン案を提出 (03/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス需給計画、2030年も3%堅持 (03/24 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 経産省が革新技術21を選定 50年に温室ガス半減で (03/04 電気新聞)
- ◆ 新エネ財団のFC実証試験、次年度は千数百台規模に (03/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東京ガス、新築のFC率40%想定 (03/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 高木産業、50号のエコジョーズ業務用マルチ給湯器発売 (03/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 燃料電池、耐久性5年に、大ガス、09年度にも商品化 (03/18 日経産業新聞)
- ◆ 新コスモス、小型・軽量化した濃度表示付ガス検知部を発売 (03/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 燃料電池、住宅に標準装備、CO₂削減、省エネ性能高く—積水ハウス、来月発売 (03/19 日経産業新聞)
- ◆ ヤンマーエネルギーシステム、GHP「H1シリーズ」発売 (03/27 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 種類違う燃料電池連結、発電効率、従来の2倍に—東ガスなど、東工大で実証試験 (03/28 日本経済新聞)

エレクトラベル

■企業概要

エレクトラベルはベルギーに本拠地を置くベネルクス最大の電力会社である。主な供給先はベネルクス3カ国(ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ)だが、その他、フランス、ドイツ、イタリア、ポーランドなどヨーロッパの各国に市場を広げ、7,900万の顧客に電力と天然ガスを供給している。2006年の売上高は、135億ユーロで、うち約5割がベネルクスでの電力販売の売上げによるものである。

同社は、1898年運河を渡る船に動力を供給するためにベルギーで最初に巨大な発電所を建設したのを皮切りに、アントワープや各地区で発電所を建設し、100年以上の歴史を持つエネルギー会社だった、しかし2005年にフランスの大手エネルギー会社スエズの完全子会社となった。

同社のビジネスは、電力や天然ガス、エネルギー製品の販売・サービス、発電事業、電力や天然ガスの取引などのエネルギー事業やケーブルテレビ事業も手がけている。

2006年の電力販売量は156.5TWhで、うちベネルクスが6割を占める。ベネルクス以外では、イタリア、フランスが3割、ポーランドやドイツが2割を占め、ほかにハンガリーと続く。同社は2009年の販売電力量200TWhを目指している。

エレクトラベルは、20世紀末頃から経済や環境、技術的な理由で企業などに提供していた蒸気の代わりに、天然ガスを供給するようになった。このころから同社の天然ガス事業は急成長し、2006年度販売量は84.9TWhの前年比16%増となった。ベネルクスで9割を販売し、ドイツ、イタリアにも販売している。

同社の2006年の総発電設備能力は30,021MWで、その構成比は石炭火力が3割、GTCC発電が2割、原子力が2割となっている。国別では、ベルギーで約4分の3の13,127MWの発電設備能力を持ち、オランダの4,711MW、フランスの4,839MWと続く。エレクトラベルは2009年にヨーロッパ全体での発電設備能力を35,000MWまで拡大させたいとしている。そのため、同社は天然ガス複合発電所や原子力発電所だけでなく、再生可能エネルギーの発電も増やしている。2006年の再生可能エネルギーの発電設備能力は、風力が418MW、水力が3,894MW、バイオマスが458MWの計4,770MWで、同社では2009年には6,300MWまで拡大させたい考えだ。

また、2006年の発電電力量は136,425GWhで、原子力と天然ガス発電が3割を占め、石炭は1割強となった。そのうち、再生可能エネルギーによる発電電力量は18,842GWhと前年比17.5%増と大幅に増加した。

■最近の状況

エレクトラベルの約4分の3の発電能力を持つベルギーでは、2006年にAmercoeur GTCC発電所(発電能力420MW)が建設され、原子力発電所はドエルとチアンジュの2カ所となった。イタリアではAceaと提携し、現在の発電設備能力は2,219MWだがイタリアの市場拡大のため、自社所有の発電設備を建設した。Roselectra 天然ガス複合発電所(同385MW)などの4発電所が2006年末までに完成している。また、スペインでは同社初の発電所、Castelnou GTCC発電所が2006年4月から運転を開始した。

再生可能エネルギーに関しては、ヨーロッパ各地で風力、水力、バイオマス炉を運転している。現在は、ベルギーでは風力が10カ所(同61MW)、水力は10カ所(同21.8MW)、バイオマスが5カ所(255.6MW)の計338.1MWの発電設備能力を持つ。最も能力が大きいのはフランスで、水力発電が69カ所で3,710MW、風力発電が21.5MWの計3,731.5MWをの設備能力を持つ。